県政報告 磯っ子レポート
2025年3月号《vol:177》
発行：県議会議員 新井絹世政務調査事務所
編集：新井絹世
磯子区丸山2-10-6 TEL 045-751-5250

自民党 県会議員

次代の安全・安心へ　納得できる県の政治

あらい絹世

インスタグラム　HP

一般会計 2兆2,158億円

特別会計 2兆2,833億円
企業会計　1,645億円

令和７年度当初予算案 審議中

2025年県議会第１回定例会（２月12日～3月25日開催）では、新年度予算案における各所管局の事業についての審査を行っています。

県は、「新かながわグランドデザインに掲げる施策の着実な推進へ、子どもが健やかに育つ社会環境の整備、障がい児・者の生活を支えるなど共生社会の実現、災害に強い神奈川の実現などに向けて、あらゆる分野でデジタルの力を活用して県民の不安を解消し、誰もが安心して暮らせる優しい社会の実現を目指す予算」
として、県民生活に密着した一般会計予算は、2兆2,158億円（前年比1,113億円増）が計上されています。

歳入の主な内訳は、県税1兆4,534億円、地方譲与税2,014億円、地方特別交付金37億円、地方交付税1,000億円、特定財源4,561億円。**歳出は、**人件費5,265億円、介護・医療・児童関係費4,871億円、公債費2,893億円、税交付金3,648億円、維持・法令義務費954億円、その他政策的経費4,524億円となっています。
歳入は柱となる県税が賃上げや堅調な企業収益を背景に過去最大を見込むなど堅調。このため国の交付金交付にあたり認められてきた臨時財政対策債の発行が初めてゼロが見込まれ、県債の発行の残高も４年連続で減少が見込まれるとしています。県債の残高は2024年度末で２兆8,521億円に上る見込みです。

当初予算案における「9つの重点事業」

① **子ども・子育ての支援 1,867億2,578万円**　私立高校等の生徒学費補助の拡充、児童相談所の暫定一時保護所整備・運営等。

② **教育の質の確保と学びの充実 439億6,552万円**　校務ＤＸの推進、老朽化対策や既存体育館への空調整備等。

③ **未病改善の取組み及び医療・介護施策の推進 1,631億3,991万円**　患者情報共有化の推進、訪問支援員等による地域生活移行の支援、救急医療相談《＃7119》にライン機能など追加等。

④ **行ってみたい神奈川の魅力づくり 21億7,958万円**　文化芸術の展開、観光振興・地域活性化への取組み等。

⑤ **県内経済・産業の活性化 220億2,384万円**　設備導入等による生産性向上支援、人手不足へのセミナーなど開催等。

⑥ **脱炭素社会の実現に向けた取組 179億7,557万円**　太陽光発電など導入支援の拡充等。

⑦ **共生社会実現への取組 994億31万円**　福祉を科学する取組、障がい者の多様な働き方の推進等。

⑧ **安全で安心して暮らせる神奈川の実現 1,595億8,747万円**　災害に強いかながわ、犯罪や事故のなどのない安全・安心なまちづくり等。

⑨ **県民目線のデジタル行政の推進 334億6,024万円**　かながわ子育てパーソナルサポートの運用、地域警察活動のシステム化、道路・河川台帳等の電子化等。

私は、９つの重点事業のうち以下の事業を注視していきます。

予算案は、本会議、予算委員会と各常任委員会で質疑・審査が行われ、3月25日の本会議で採決されます。
私は厚生常任委員会で、健康医療局、福祉こども未来局の事業について審査を行っていますが、県が掲げた9つの事業については、以下の事業を注視し取り組んでまいります。

◆私立高校等の生徒学費補助の拡充（51億4,669万円）　◆GIGAスクール構想等に基づく学校のＤＸの推進（93億9,870万円）　◆介護・高齢者支援施策の推進（1,249億2,457万円）　◆障がい者スポーツの推進やアーバンスポーツの振興等（１億5,350万円）　◆設備導入等による生産性向上への支援やリスキリングやデジタル人材採用への支援などによる生産性向上への支援(54億4,753万円）　◆バス・タクシー・トラック及びレンタカーのEV導入に対する補助、FCトラック導入等に対する補助の拡充（10億3,704万円）　◆「災害に強いかながわ」に向けた取組（1,587億4,093万円）　◆暮らしのデジタル化（192億6,012万円）、行政のデジタル化（232億3,043万円）

あらい絹世の 歩いて見る！
磯子のまち あれ？ これ？

森が丘

（〒235-0024）
人口：3,337人　世帯数：1,584世帯　（令和６年12月現在）

森が丘の前身は久良岐郡森村です。これが周辺各村と合併し屏風ヶ浦村の大字になり、1927（昭和２）年4月1日、横浜市に編入された森町に含まれました。その後、上大岡、笹下などと分離、合併を繰り返す中から「汐見台」と「森が丘」を新しい地区として分離、1971（昭和46）年、住居表示に伴い森町は森１～６丁目と森が丘１・２丁目となりました。もともと森町の一部や上大岡の一部から分離したので境域は広くはありません。
当時の森が丘は一部の耕作地を除き殆どが山林でしたが、1957（昭和32）年に京浜急行電鉄による第一期宅地造成工事が始まり、1962（昭和37）年の春に第三期宅地造成を完了。1958（昭和33）年に第一期分譲が開始され５年後の1962（昭和37）年の三期まで分譲がおこなわれました。
1962年6月に上大岡団地第一期自治会（200世帯）が発足され、翌1963（昭和38）年に第二期、第三期分譲地と隣接世帯が自治会に加入、1964（昭和39）年４月に自治会名を「森が丘自治会」に改名、翌年に自治会館が建設されました。同会館は2000（平成12）年、建物の老朽化と安全面を考慮して解体し、翌年に新自治会館が完成して現在に至っています。
森が丘のきれいな住宅地がロケ地として1997（平成9）年TVドラマで自治会館前が、2008（平成20）年に三井リハウスのCM、2010（平成20）年の映画「おとうと」のロケ地として薬局などが使われました。
また、森が丘地区の昔話では、畑仕事に出た若者が狐に憑りつかれたような姿で見つかったことから、「おどり畑」と呼ばれた場所や森村で伝染病がはやり、亡くなった人を人里離れた山中に百八ツの穴を掘り埋めて僧侶が供養のため、数珠を供えたことから「百八塚」と言われる塚があったそうです。

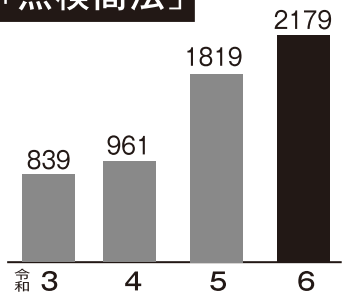
「神奈川県庁舎 各 階」くらし安全防災局 くらし安全部消費生活課

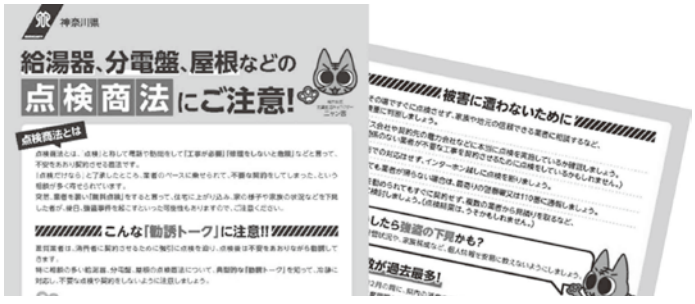
くらし安全防災局 くらし安全部消費生活課の業務は企画グループ、指導グループ、消費者教育推進グループ、相談第一グループ、相談第二グループ5つの部署が事業者による不当な勧誘行為などの取り締まりや、商品・サービスの表示の適正化に向けた指導、消費者教育の推進、かながわ中央消費生活センターで相談の実施など消費生活相談や消費者の保護に係る啓発・事業者指導などを行っています。
また、当課では、消費者に特に知っていただきたい注意事項のほか、消費生活に関する様々な情報を提供しています。
令和６年４～12月の間に、県内の消費生活相談窓口に寄せられた、屋根や給湯器・分電盤など点検と称して電話や訪問をして「工事が必要」「修理をしないと危険」などといって不要な工事をさせる「点検商法」に関する苦情相談件数は、過去最多の2,179件、一昨年の令和４年度と比較すると約2.3倍に増加しています。契約者を年齢別に見ると、65歳以上の割合が高く、全体の約７割を占めています。また、多発している緊縛強盗事件では、犯人が点検と称して犯行の下見をしている可能性も指摘されています。

令和７年度当初予算案では、消費者被害の未然防止、救済として高齢者を点検商法などの消費者被害から守るための注意喚起やワンストップ弁護士相談などの事業（3,500万円）を含む約３億2,000万円を計上しています。

年々増加している「点検商法」

年齢別割合
（令和６年度）
高齢者　72.6%
その他　27.4%





不安や疑問に思ったら、消費生活センター『局番なし188』に電話を。身近な消費生活相談窓口につながります。

昭和43年　横浜市磯子区生まれ。　明治学院大学社会学部社会福祉学科卒業。
　　日商岩井株式会社に８年、株式会社メタルワンに５年勤務。
平成23年　神奈川県議会議員選挙 初当選 以後連続4期トップ当選。
　　県民スポーツ常任委員会・厚生常任委員会・予算委員会など各委員長を歴任。
現　在　　厚生常任委員会委員、予算委員会委員、議会運営委員会委員、自民党神奈川県連副幹事長。